

2024 年度事業計画書及び 2024 年度収支予算書の件

2024 年 6 月 19 日
一般社団法人中部経済連合会

2024年度事業計画

1. 取り巻く環境の認識

ロシアのウクライナ侵攻をはじめ地政学的リスクの高まりによる世界的な資源高やインフレの趨勢、欧米の財政・金融政策の転換、経済安全保障をめぐる動向等、世界経済の不確実性が高い状態で続いている。

わが国においては、人口減少・少子高齢化や東京一極集中等以前から存在する構造的課題に加え、人手不足の深刻化、資源原材料高や円安による物価上昇をはじめ多くの課題を抱えている。また、1月に発生した能登半島地震からの早期の復旧・復興も重要である。

このような中、中部圏がさらなる飛躍を遂げるためには、直面する足元の難局を乗り越えるとともに、今が未来に向けて経済を一段高い成長軌道に乗せていく好機と捉え、社会経済の構造転換を進めていくことが重要である。

2. 2023年度の振り返り

「中期活動指針『ACTION 2025』」の3年目として、これまでの2年間で進めてきた産学官・地域間の連携による地域力向上の活動を土台に、3つの創造を柱に活動を具体化し、以下の事業を推進した。

【付加価値の創造】

- ・名古屋大学COI-NEXT「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」に幹事機関としてプロジェクト運営に参画する等、次世代モビリティの社会実装を推進。
- ・ナゴヤ イノバーターズ ガレージで展開する各種プログラムを充実、アネックスを活用したアントレプレナーシップ教育を強化。
- ・WEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」のリニューアル、会員向けDX推進人材育成講座「中部圏デジタルスキル習得講座」の提供等、デジタル化・DXを推進。
- ・提言書「自立・分散かつ循環型社会の形成に向けて」を策定し、要請活動を実施。
- ・東海国立大学機構と連携し、「カーボンニュートラル共創シンポジウム」を開催。
- ・中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための方向性を示す「中部圏ビジョン（仮称）」の2024年度策定に向けた検討を開始し原案を作成。
- ・「2024年度税制改正に対する意見」を策定し、要請活動を実施。

【人財の創造】

- ・報告書「リカレント・リスキリング教育、企業における博士人材の採用・活躍」を策定し、情報発信を実施。
- ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施。
- ・留学生の地域定着に向けた企業との交流イベント、外国にルーツを持つ児童生徒への日本語・学習支援を実施。

【魅力溢れる圏域の創造】

- ・中部圏広域産学官連携協議会を開催し、広域課題に対する産学官の認識共有と解決策を推進。
- ・「中部の魅力語る なでしこの会」において中部圏の“働きやすさ”をテーマに意見交換を実施。
- ・報告書「日本中央回廊の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」を策定し、要請活動を実施。
- ・セントレアの機能強化の実現に向けた要請活動、航空需要拡大に向けた取り組みを推進。
- ・提言書「持続可能な物流の構築に向けて」を策定し、要請活動を実施。
- ・東日本大震災の復興現場から防災・減災を学ぶ視察会「東北フィールドスタディ」を開催。

3. 2024年度の活動方針

「中期活動指針『ACTION 2025』」の4年目として、これまで積み重ねてきた3年間の歩みを礎に、最終年度となる2025年度に確実にバトンを渡すべくアクセルをさらに力強く踏み込み、3つの創造を柱にさらに活動を具体化し実行していく。

4. 2024年度の主な事業活動

【付加価値の創造】

- ・次世代モビリティやカーボンニュートラルの社会実装に向けた取り組み等、高い付加価値を生み出す産業の活性化に資する活動。
- ・知財戦略や標準化等カーボンニュートラル分野の社会実装に向けた課題と解決策を整理する提言書の策定や、「第7次エネルギー基本計画」に対する国の検討開始段階における意見提示およびパブリックコメントの提出、要請活動の実施。
- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージのプログラムの深化・充実および中部圏の支援拠点との連携強化によるイノベーションの活性化、スタートアップの創出。
- ・2050年頃の社会像を見据えた上で、中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための「中部圏ビジョン（仮称）」の策定による中部圏の目指すべき姿の提示。

【人財の創造】

- ・産業構造の転換および深刻化する人手不足に向けて、産学が連携したリカレント・リスキリング教育の活発化に向けた産学のマッチング、キャリア教育共創プログラムをはじめ大学と連携したキャリア教育、地域のデジタル化支援、外国人材の活躍・定着に向けた多文化共生の推進。

【魅力溢れる圏域の創造】

- ・中部圏広域産学官連携協議会での活発な議論を通じた観光・デジタル化等の広域の共通課題の解決に向けた活動。
- ・多様な視点も取り入れながら行政をはじめとする関係機関と連携した地域の魅力づくり。
- ・リニア中央新幹線開業後の「日本中央回廊」形成による効果の最大化に向けた道路・港湾、セントレア機能強化等の社会基盤の早期整備に向けた活動、安定的な物流の維持・強化に向けた活動、企業の防災・減災に向けた活動。

高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速①

○ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出、産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築

2023年度

- ・名古屋大学COI-NEXT「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」への幹事機関としての参画をはじめ、「CAMIP」による講演会（10月）や「Map-NAGOYA」のイベント開催（8月、2月）により、次世代モビリティの社会実装に資するネットワークづくりを推進。
- ・次世代エアモビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ）が中部圏の新たな産業となるよう活動を展開。その一環として、中部経済産業局の「中部次世代空モビリティ社会実装準備ネットワーク」に参画し、セミナーを共催（1月）。

2024年度

- ・MaaSや自動運転等に取り組む名古屋大学のプロジェクト（COI-NEXT・SIP第3期）や次世代モビリティ産業の形成を目指す産学官プラットフォーム「CAMIP」「Map-NAGOYA」の活動を通じ、次世代モビリティの社会実装に向けたネットワークの拡充、マッチングの推進。
- ・次世代エアモビリティの新たなビジネスモデルの開発に向けて、中部経済産業局と連携し産業の活性化に資する技術と潜在的なユースケースの発掘および企業、自治体、研究者への情報の提供。
- ・社会実装重点領域（モビリティ・カーボンニュートラル分野等）に関連する新たな技術・事業等の探索および産学連携の促進に向けた環境づくりの検討。

○イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出

2023年度

- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおいて各種プログラムを実施するとともにアネックスを活用したアントレプレナーシップ教育やメンタリングを実施。起業家のコミュニティ形成に向けた取り組みの強化やチャレンジを促進させるプログラム等を検討・実施。
- ・Central Japan Startup Ecosystem Consortium（中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市）の活動を推進。「環境とイノベーションの未来」や「Tockin' Nagoya」を開催しスタートアップに向けた機運を醸成。

2024年度

- ・既存企業の新規事業創出に向けたプログラムや、若年層を中心とした幅広い世代を対象とするアントレプレナーシッププログラム等、ナゴヤ イノベーターズ ガレージで展開する各種プログラムの深化・充実。
- ・Central Japan Startup Ecosystem Consortium（中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市）の連携活動の推進。中部圏スタートアップエコシステムの取り組みの見える化や情報交換の場の設営等により、支援者とスタートアップの連携強化、スタートアップ関係者を中部圏に呼び込むことを目的とした大規模イベントの開催や国内外に向けた発信強化の実施。

高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速②

○企業のデジタル化・DX加速に資する幅広い層のデジタルリテラシーの底上げ

2023年度

- ・行政や大学によるデジタル学習の場を一元的にとりまとめたWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」の利便性向上を目的としたリニューアルを実施。
- ・会員向けに、DXを推進する人材育成に対応した実践的なプログラムで構成するオンライン講座「中部圏デジタルスキル習得講座」の提供を開始。
- ・サイバーセキュリティの最新動向を学ぶ「産業サイバーセキュリティ2023」（10月）や生成AI搭載ツールやリスクリングをテーマとする「デジタル人材育成セミナー2024」を開催（2月）。

2024年度

- ・「中部圏デジタルのすすめ」の利活用の促進。
- ・「中部圏デジタルスキル習得講座」の提供および受講拡大に向けた経済団体会員に対する活用の促進。
- ・デジタルに関する先端技術やサイバーセキュリティをテーマとする「デジタル技術講演会」や各社のDXの取り組みや人材育成事例を共有する「デジタル人材育成セミナー」の開催。

○経済政策・社会経済制度

2023年度

- ・中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための方向性を示す「中部圏ビジョン（仮称）」を検討。
- ・「2024年度税制改正に対する意見」を策定（9月）し、要請活動（10月）を実施。

2024年度

- ・「中部圏ビジョン（仮称）」の策定。
- ・2024年度税制改正大綱の内容を踏まえた「2025年度税制改正に対する意見」の策定（9月）、要請活動の実施（国土強靱化に資する企業の防災・減災投資関連の支援策を含む）。

高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速③

○国際化の推進、国際競争力の強化

2023年度
2024年度

- ・台湾との経済交流を目的に「中華民国工商協進会」とMOUを締結（4月）。
- ・国際情勢に関するセミナー・講演会（8月）、日本で活躍する外国人女性幹部と日本企業女性幹部によるパネルディスカッション（12月）や、駐日外国大使館との交流を目的とするイベント「愛知・名古屋国際ネットワーク」を開催（2月）。
- ・「米国西海岸経済視察団」を派遣（9月）。

- ・海外経済視察団の派遣。
- ・時宜を得た国際情勢に関するセミナー・講演会や海外機関との交流イベントの開催。

地域経済の活性化

○地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化

2023年度

- ・リニア中央新幹線や東海環状自動車道西回り区間等、今後の地域活性化の核となるインフラ沿線地域における動向の情報を収集。
- ・地域の優れた製品の付加価値向上等を目的とする魅力発信イベントを開催（岐阜：4月、三重：3月）し、認知度向上や販路拡大に資するネットワークを構築。
- ・地域担当（長野、静岡・東三河、岐阜、三重）活動の活発化や情報収集力の強化を目的に現地側から支援する“地域駐在”を設置。

2024年度

- ・「東海環状自動車道西回り沿線地域の会員懇談会」を開催し、道路開通に向けた地域の取り組みやエリアをまたいだ広域連携をテーマとした意見交換の実施。
- ・地域の優れた製品の付加価値向上、活性化を目的とする魅力発信イベントの対象地域の検討、企画の実施。
- ・地域駐在と連携し、各地域の課題やトピックス等の情報収集。会員懇談会のテーマ設定や他地域の参考となり得る取り組みの情報発信の実施。

カーボンニュートラル社会の実現

○カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー・環境面に関する活動

2023年度

- ・提言書「自立・分散かつ循環型社会の形成に向けて」を策定（5月）し、実現に向けた要請活動を実施。東海国立大学機構と共催した「カーボンニュートラル共創シンポジウム」（7月）をはじめ様々な場で提言内容を発信。
- ・「第7次エネルギー基本計画」に対する意見提示に向けて、関係団体との意見交換や検討を実施。
- ・中部圏の水素等拠点整備に向けた国に対する要請活動を実施（5月、1月）するとともに、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」と連携し、水素・アンモニアの普及啓発活動を実施。
- ・中高生を対象とするカーボンニュートラルの普及啓発活動として、会員企業から講師を派遣する出前授業の第1弾を愛知県内の中学校で実施。

2024年度

- ・カーボンニュートラル分野の技術開発成果を社会実装に結び付けるための知財戦略や標準化・規格化等に向けた課題とその解決策を整理した提言書の策定、要請活動の実施。
- ・「第7次エネルギー基本計画」に対する国の検討開始段階等における意見提示、およびパブリックコメントの提出。
- ・中部圏での水素・アンモニアサプライチェーン構築を目的に、供給インフラの中部圏整備に向けた国に対する要請活動の実施、地域における水素・アンモニアの普及に向けた啓発活動の推進。
- ・地域でのカーボンニュートラルの取り組み支援を目的に、技術を持つ事業者との連携・仲介の推進。
- ・中学・高校のニーズを踏まえ、エネルギー・素材・製造品等に関連する産業の会員企業から講師を派遣する出前授業の実施。
- ・中部圏の大学や国の機関と連携し、産学官の交流やビジネスマッチングの活性化を通じたカーボンニュートラル技術の社会実装の促進を目的とした「カーボンニュートラル共創シンポジウム」の開催。

多様な能力を発揮できる人材の育成

○社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動

2023年度

- ・リカレント・リスキリング教育の産学のマッチング促進に向けた企業と大学の交流会（10月）や博士人材の活躍に向けた調査・研究を行い、報告書「リカレント・リスキリング教育、企業における博士人材の採用・活躍」を策定（3月）し、産学連携による人材育成の促進に資する情報を発信。
- ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施（23年度実績見込み：9大学36コマ）。

2024年度

- ・リカレント・リスキリング教育に関する企業ニーズと大学プログラムを結びつける産学マッチングの試行。
- ・人的資本投資、多様な人材の活躍、副業・兼業、雇用システム・労働法制見直し、ウェルビーイング等、新たなテーマの調査・研究の実施。
- ・会員企業から会員大学に講師等を派遣する「キャリア教育共創プログラム」について、利用拡大に向けた未利用大学担当者への啓発活動の実施。

働きやすく住みやすい環境の整備

○産学官連携による外国人材の活躍促進等、多文化共生社会の実現

2023年度

- ・外国人留学生の地域定着に向けて、行政・大学等と連携した留学生と企業の交流イベント（6月、8月、1月）や意識啓発に向けた大学での講演（4月）を実施。
- ・外国にルーツを持つ児童生徒向け日本語・学習教室の支援として、企業のボランティア人材と教室とのマッチングイベント（9月、1月）や会場の手配に苦慮する教室に対して企業施設の利用に向けた斡旋を実施。

2024年度

- ・企業と留学生の相互理解を目的としたイベントの開催等、行政・大学等と連携した外国人留学生の地域定着に向けた取り組みの推進。
- ・上記日本語・学習教室の支援を目的に、企業のボランティア人材とのマッチングイベントの継続・拡大に向けた企業への働きかけや、企業・行政の施設の教室利用に向けた取り組み等、産学官連携による支援の強化。

広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり

○ 中部圏の広域産学官連携の強化

2023年度

- ・「第2回中部圏広域産学官連携協議会」を開催（2月）し、観光、防災、デジタル、脱炭素、次世代モビリティ、中小企業向けカーボンニュートラル推進施策等をテーマに議論。
- ・実務者で構成する「広域産学官協働WG」を開催（6月、11月、12月、1月）し、広域課題に関する活動状況の共有を行うとともに、新たに「中小企業向けカーボンニュートラルに関する懇談会」を開催（10月、1月）し、各機関の施策や事例の共有を実施。

2024年度

- ・「第3回中部圏広域産学官連携協議会」を開催し、広域的な課題解決に向けた議論の実施。
- ・「広域産学官協働WG」を開催し、連携テーマの拡大や活動の充実に向けた検討の実施。
- ・「中小企業向けカーボンニュートラルに関する懇談会」を通じた各機関のカーボンニュートラルに向けた取り組み状況や先進事例の共有。

○ 魅力と活力ある地域づくりの推進

2023年度

- ・「中部圏シンクタンク交流会」を開催（7月、2月）し、知見の共有、地域課題に関する研究をテーマに議論を実施。
- ・「徳川家康」をテーマとする広域ルートの視察会（5月）や、「松本高山Big Bridge構想」をテーマとする講演会（12月）を開催し、地域の活力向上に資する観光の取り組みを発信。
- ・観光DXの推進に向けた勉強会等、中央日本総合観光機構の活動を支援。
- ・「中部の魅力を語る なでしこの会」を開催（5月、11月、2月）し、“働きやすさ”をテーマに意見交換を実施。
- ・中部圏広域地方計画をはじめ、行政の計画策定・フォローアップ等に対する提案・意見提起等を実施。

2024年度

- ・景気動向の把握とその発信等に関する中部圏社会経済研究所との連携の強化。
- ・観光振興への機運醸成・理解促進を目的に、中部圏の広域周遊に資する観光の取り組みの情報共有や視察会の実施。
- ・中央日本総合観光機構の活動や昇龍道プロジェクトをはじめ中部圏の広域観光に向けた取り組みの支援。
- ・中部圏の「働きやすさ」の魅力の発信や、ネットワーク形成を目的とするイベント（5月）の開催等、「中部の魅力を語るなでしこの会」の活動の推進。
- ・中部圏広域地方計画をはじめ、行政の計画策定・フォローアップ等に対する提案・意見提起等の実施。
- ・中部圏の各地域におけるまちづくりの取り組み事例の調査および情報発信イベントの開催。

社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化

○社会基盤の整備・維持による利便性向上

2023年度

- ・報告書「日本中央回廊の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」を策定（3月）。
- ・自治体と連携し、国、与党への道路・港湾の整備に向けた要請活動を実施（5月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月）。
- ・セントレアの機能強化に向けた国、与党への要請活動を実施（5月、11月）。
- ・セントレアの航空需要拡大に向けた取り組みを「中部国際空港利用促進協議会」を通じて実施。
- ・物流業界における「労働力・なり手不足」や「CO2排出量の削減」をはじめとする課題への対処をテーマとした提言書「持続可能な物流の構築に向けて」を策定（12月）し、要請活動を実施。

2024年度

- ・「日本中央回廊の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」（2024年3月公表）の実現に向け、自治体と連携し国に対して道路・港湾等の要請活動および自治体との意見交換を重ねるフォローアップ活動の実施。
- ・セントレアの機能強化に向けた要請活動の実施、機運醸成に向けた広報活動の強化。
- ・「中部国際空港利用促進協議会」の活動を通じた航空需要拡大や空港の人手不足解消に向けた支援等の実施。
- ・時間外労働規制開始後の物流を巡る動向・対応策の事例調査や、ドライバー・物流事業者の実情をテーマとする講演会の開催等、「持続可能な物流の構築に向けて」（2023年12月公表）のフォローアップ活動の推進。

○安全・安心を高めるレジリエンス（防災・減災）の強化

2023年度

- ・「南海トラフ等の巨大地震対策」、「災害リスク・災害対策」等をテーマとした講演会（9月、3月）を開催するとともに、東日本大震災の復興現場から防災・減災・リスクマネジメントを学ぶ視察会「東北フィールドスタディ」（5月）を開催。
- ・「西三河防災減災連携研究会」に参加し広域防災に関する検討を推進、I-レジリエンスが開発した「レジリエント情報配信サービス」を会員向けの無償トライアルを実施。

2024年度

- ・企業の防災・減災対策強化に向け、「2024年度に見直し予定の『南海トラフ巨大地震』の被害想定」、「災害リスク・災害対策」等をテーマとした講演会・勉強会や、対象を実務者に拡大した「東北フィールドスタディ」の開催。
- ・「西三河防災減災連携研究会」に参加し、自治体を中心とした広域防災活動に民間企業も連携して取り組む仕組みの検討。
- ・能登半島地震を教訓とした南海トラフ巨大地震に有効な対策を検証し、活動の拡充およびインフラ要望の促進。

2024年度 収支予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	24年度予算額(A)	23年度予算額(B)	増 減(A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	4,875	4,035	840	
会費収入	286,860	298,010	▲ 11,150	
雑収入	2,500	2,400	100	
(イ) 事業活動収入計	294,235	304,445	▲ 10,210	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
役職員給与手当支出	98,348	111,866	▲ 13,518	
福利厚生費支出	17,154	17,520	▲ 366	
会議費支出	18,998	21,881	▲ 2,883	
研究委託費支出	270	350	▲ 80	
旅費交通費支出	15,106	14,694	412	
通信運搬費支出	6,924	8,254	▲ 1,330	
消耗品費支出	2,150	3,543	▲ 1,393	
印刷製本費支出	6,073	6,524	▲ 451	
賃借料支出	27,428	27,428	0	
事務所管理費支出	1,942	2,852	▲ 910	
事務機等賃借料支出	597	1,223	▲ 626	
図書資料費支出	821	1,119	▲ 298	
広報費支出	9,405	9,420	▲ 15	
諸謝金支出	4,476	4,646	▲ 170	
負担金支出	14,556	15,765	▲ 1,209	
諸会費支出	6,165	6,521	▲ 356	
委託費支出	6,352	9,942	▲ 3,590	
雑支出	759	934	▲ 175	
(ロ) 事業費支出計	237,524	264,482	▲ 26,958	
② 管理費支出				
役職員給与手当支出	24,587	27,966	▲ 3,379	
福利厚生費支出	4,886	4,727	159	
会議費支出	2,117	1,216	901	
総会費支出	5,900	5,450	450	
旅費交通費支出	2,481	2,506	▲ 25	
通信運搬費支出	1,326	1,457	▲ 131	
消耗品費支出	537	886	▲ 349	
修繕費支出	100	132	▲ 32	
印刷製本費支出	250	250	0	
賃借料支出	9,143	9,143	0	
事務所管理費支出	647	951	▲ 304	
事務機等賃借料支出	149	306	▲ 157	
図書資料費支出	256	268	▲ 12	
委託費支出	1,588	2,386	▲ 798	
雑支出	10,623	3,848	6,775	
(ハ) 管理費支出計	64,590	61,492	3,098	
(ニ) 事業活動支出計(ロ+ハ)	302,114	325,974	▲ 23,860	
(ホ) 事業活動収支差額(イ-ニ)	▲ 7,879	▲ 21,529	13,650	

科 目	24年度予算額(A)	23年度予算額(B)	増 減(A)-(B)	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入	5,250	1,145	4,105	
地域振興事業積立資産取崩収入	10,000	25,000	▲ 15,000	
(ハ) 投資活動収入計	15,250	26,145	▲ 10,895	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	4,509	4,994	▲ 485	
減価償却引当資産取得支出	2,838	2,451	387	
80周年事業積立資産取得支出	2,000	2,000	0	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入等支出	5,250	1,145	4,105	
③ その他の投資活動支出				
その他の投資活動支出	▲ 75	▲ 242	167	
(ト) 投資活動支出計	14,522	10,348	4,174	
(フ) 投資活動収支差額 (ハ-ト)	728	15,797	▲ 15,069	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
(リ) 財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
(ヌ) 財務活動支出計	0	0	0	
(ル) 財務活動収支差額 (リ-ヌ)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
(ク) 当期収支差額 (ホ+チ+ル)	▲ 7,151	▲ 5,732	▲ 1,419	
(ク) 前期繰越収支差額	52,525	51,148	1,377	
(カ) 次期繰越収支差額 (ク+ク)	45,374	45,416	▲ 42	